



CSR REPORT 2023

2022年4月1日～2023年3月31日

社是

お得意様の成長と繁栄を通して
私達も発展します。

HARIMA COMPANY VISION

事業精神 = 経営理念

ハリマグループの根底には、115年にわたる持続的な発展の基盤となった事業精神＝経営理念が流れています。事業規模が拡大し、先進的な物流システムや情報技術を駆使している現在も、社会に感謝し貢献する精神が当社の根幹を支えています。

Philosophy 01

物的流通を通じて 社会に貢献すること

私たちは、流通という社会インフラの一翼を担っており、平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長していくことが使命です。また、流通が効率的に行われることで、環境に与える影響を最小限に抑え、社会全体に良い影響を与えることができます。

Philosophy 02

良識と強い信念を持つ 社会人を育成すること

時代とともに人材育成は変化しています。時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材こそが当社の求める人物像。また自己の良心や信念を持ち続け、同時に社会的な影響を受けることで、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる社会人を育成することを目指します。

Philosophy 03

会社の健全な発展と、 社員の幸福の増進を 期すること

常に先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出すことで会社は健全に発展していきます。同時に、ライフスタイルにあった働き方や安全・安心に働けることのできる職場環境を構築し、持続可能な企業を目指します。

サステナビリティへの取り組み

基本方針

「満足のいく暮らしを」を実現するためには、持続可能な流通の実現が重要であると考えています。ハリマグループの理念に沿って、事業活動を通じて社会・環境課題の解決に取り組み、すべての人々が生活しやすい社会の発展に貢献し、持続的な企業価値の向上を図ります。

6つのマテリアリティ

ハリマグループの根底には、115年にわたる持続的な発展の基盤となった事業精神が流れています。そうした事業精神の一つに「忘己利他(自分のことよりも他人の利益を図る)」があり、SDGsの理念にも通じています。この精神は、ハリマグループの経営理念に受け継がれています。今、社会が抱える課題に対して事業活動を通じ

てどのように取り組んでいくのが改めて大きく問われています。私たちは、将来にわたって、社会とともに持続的に成長するために、ハリマグループの事業精神、経営理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを生かし優先的に取り組むべき重要な課題を特定しました。

01

サステナブル流通の実現



平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。

02

機能を使った新たな価値創造と収益性の向上



先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。

03

多様な人材の活躍と共生



時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材を育成し、社員一人ひとりが自分らしく働くことのできる制度作りを通じて、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる企業風土を醸成する。

04

労働環境整備と従業員の健康増進



労働環境に関する法令遵守および安全意識の向上により、従業員や事業所内で働く外部パートナーが、安全、安心に働くことを目指す。また従業員の心と身体をサポートすることで、人材力の強化を図り、持続可能な企業を目指す。

05

地球環境への取り組み



ステークホルダーとともに環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。

06

健全で透明性の高い企業経営



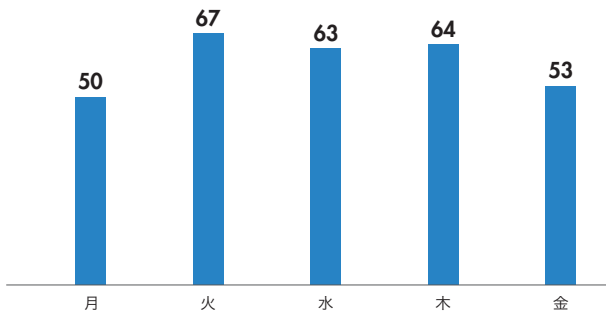
コンプライアンス・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実に図り、高い倫理観に根差した企業経営を行う。

平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。

トラックの帰り便活用による 配送車両台数削減および積載率アップ

配送先から帰社する際の空きスペースを活用することで、配送効率を上げCO₂の排出量を削減しています。

● 帰り便の曜日別活用率(%)



物流のBCP対策

物流のBCP対策とは、災害やシステム障害・感染症といった予測不能な事態が起こった時に、物流を中断せずに稼働できる体制を構築することです。

① 止めない物流網の構築

災害時および電力不足による停電への対応として一部センター(高槻、加西、姫路)は自家発電を導入し、停電時においても商品をお届けできる体制を整備しています。

必要な場所へ商品を提供するため、物流ネットワークの各拠点が補完しあう体制を構築し、災害時は代替拠点対応を行い最適な物流を確保しています。

② 基幹システムの保守

地震等の自然災害から基幹システムを守るBCPの一環としてデータセンターのハウジングサービスを利用しております。メインフレームは2台中2台を、サーバー関係は80%程度を設置。拠点間ネットワーク、外部ネットワークの中心としての役割も担っています。

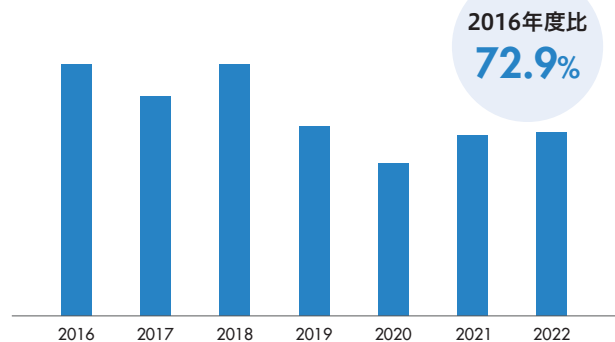
● データセンターの特徴

1	生体認証など強固なセキュリティを保持
2	関西電力の地域冷暖房システムを利用し、信頼性の高い熱供給が可能
3	関西電力変電所に隣接し、停電リスクを低減
4	自家発電機、無停電電源装置を保持し、複数の燃料供給会社と災害時優先供給契約を締結
5	災害(地震、水害)リスクが低い立地条件

返品削減について

サステナブルな流通と環境への配慮を目的にメーカー様や小売業様と協同し返品削減に向けた取り組みを行っています。当社では、季節商材・企画品の販売実績や在庫状況、また定番品の改廃情報などを小売業様・メーカー様と早期に共有し、過剰在庫を発生させないよう店舗間移動や発注止めなどの施策を実行することで返品削減に努めています。

● 返品数量の推移 ～一定売上あたりの返品数量～



大手荷主との改善会議

物流の効率改善を目的に、品質管理、生産性、コストなどの重要な指標(KPI)に焦点をあて、特定の荷主様と会議を毎月行っています。物流プロセス全体での効率を向上させ、荷主様の商品を迅速かつ正確にお届けすることを目指します。



物流の2024年問題とは

働き方改革関連法の改正により、今まで猶予期間中だった運送・物流業界でも2024年4月1日から時間外労働時間の上限が規制されることをいい、トラックドライバー一人当たりの労働時間が減少するため、2024年以降で人材不足の加速や輸送コスト

① 共同配送の推進

複数の企業や業種が共同で物流を行うことで、輸送効率を向上させることができます。例えば、物流ハブを共有したり、同じ方向に向かう輸送需要を統合したりすることで、トラックの走行距離や輸送回数を減らし、交通渋滞を軽減することができます。さらに、環境負荷の削減やコスト削減にも貢献します。

● 共同配送や物流施設の併用



各仕入れ先がひとつひとつの物流センターに入れた後、方面別に積み替えて共同配送

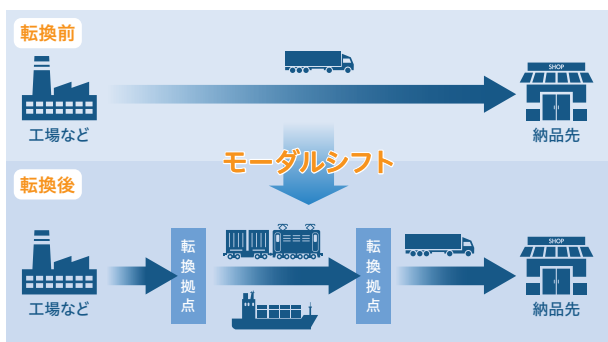
② 物流施設の併用

物流施設の併用によって、効率的な物流ネットワークを構築することができます。例えば、異なる企業や業種が同じ物流施設を利用することで、施設の稼働率を高め、空きスペースを最小限に抑えることができます。また、施設の場所やアクセス性にも配慮し、複数の物流拠点を最適に配置することで、物流の効率性を向上させることができます。

③ モーダルシフトの推進

2024年問題に対処するためには、物流手段の多様化が重要です。トラック輸送から鉄道、海上輸送、航空輸送などへのモーダルシフトを促進することで、輸送効率の向上と交通渋滞の軽減を図ることができます。また、持続可能な輸送手段の活用により、環境への負荷を低減することもできます。当グループにおいても、2022年に内航海運の認可を取得し、「配送」から「運輸」への一歩を踏み出しています。

● 海運や鉄道などの代替輸送



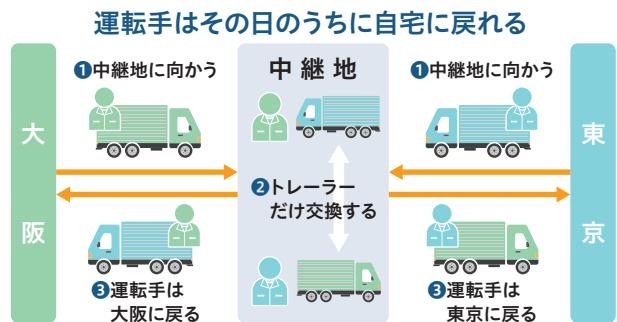
の増加などが懸念されています。

当社ではサステナブルな流通を実現するために、2024年問題へのさまざまな取り組みを行っています。具体的な対策は以下の通りです。

④ 長距離スイッチの導入

長距離スイッチは、トラックドライバーが運転手の一日の勤務時間内に自宅に戻ることを可能にする取り組みです。この取り組みでは、中継地を活用してトラックの運行を効率化し、運転手が長距離輸送の間に休息や待機を取ることができます。

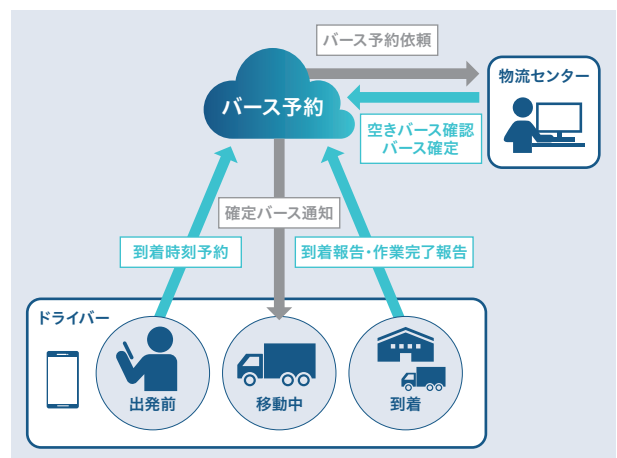
長距離スイッチ



⑤ トラックバース予約システムの導入

2024年問題に対応するため、トラックバース予約システムを6センターにて導入しています。また、残るセンターについても現在導入を進めており、荷卸し時間の事前予約や受付簿のデジタル管理で出入荷業務の効率化を図っています。

● トラックバース予約システム



これらの対策を総合的に取り組むことで、2024年問題に対処し、効率的で持続可能な流通を実現することができます。

先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。

卸機能を活かして流通の未来を創る

日本独特の豊かな消費文化を舞台裏で支えているのが、「多様なメーカーの商品を」「多様な小売店へ分配する」という卸売業の基本機能です。

当社は日用品卸売業のパイオニアとして、早くから流通の仕組みを構築し、卸に特化した情報システムや店舗運営ノウハウを提供して、製・配・販の結び目となってきました。

一方、商流や物流といった卸のノウハウを活かすことにより、さまざまな企業様の物流を請け負う3PL(受託物流)事業や生活様式の変化により需要の高まっているEC事業を新たな基幹事業に成長させています。

当社が目指すのは「消費財流通のトータルサポーター」。100年以上培ってきた実績と信頼を基盤に、流通サービスを、時代に即した新しい形に刷新していきます。



フルフィルメント機能

● ハリマフルフィルメントサービス

フルフィルメントとは、通信販売やECにおいて、受注から配送までの業務(受注、梱包、在庫管理、発送、受け渡し、代金回収まで)の一連のプロセス全体のことを指します。

ハリマ共和物産においては、従来培ってきた卸機能をもとにフルフィルメントを構築し、流通の主役となりつつあるネット通販に対し

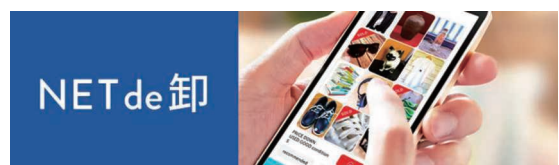
て、新たなサービス供給ができるようにしています。日用品ネットショップ、異業種ネットショップ、メーカーといったさまざまなお客様へフルフィルメント機能を活かした流通サービスを提供しています。ハリマフルフィルメントサービスと卸在庫を使った商品供給により効率的な流通を実現しています。



● 自社ECサイト「NET de 卸」の運営(B2B)

「NET de 卸」は、必要な商品を、必要な時に、必要なだけ仕入れることが可能な事業者向けの卸売サイトです。

過疎化や少子高齢化等の対策として、従来の卸売の手法(マンパワーによる営業活動、定期配送等)から、新しい仕組みの卸売サイトを運営することにより、取引を持続可能なものとしています。



マーチャндаイジング機能

● 商品開発

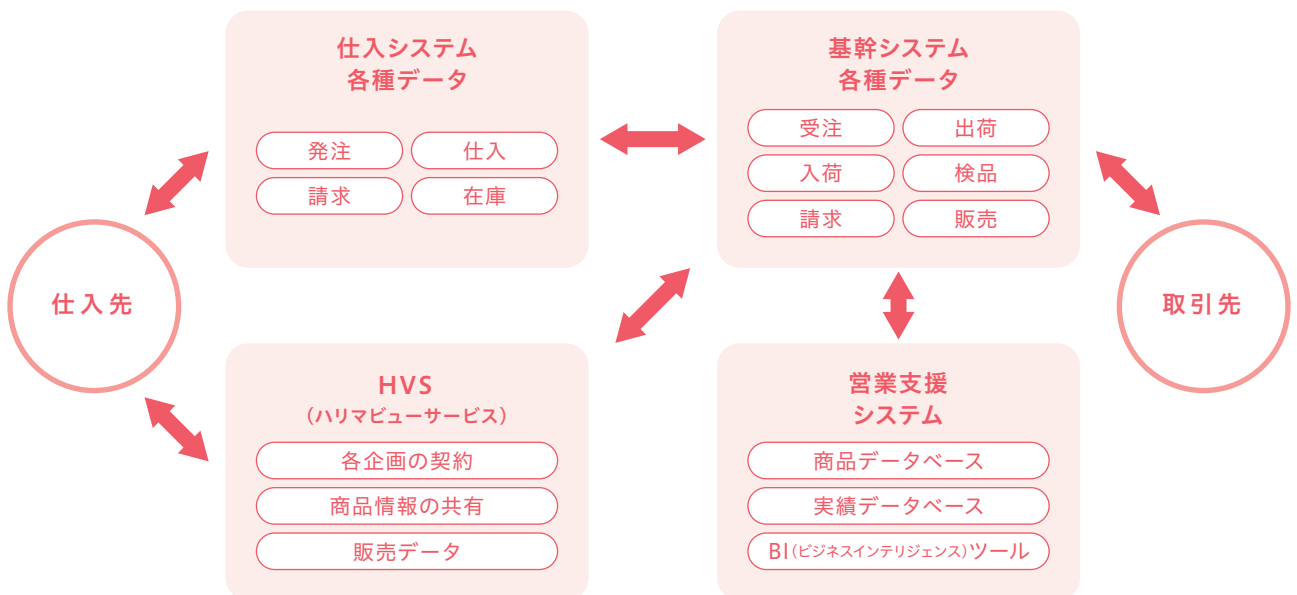
当社では、市場動向および消費トレンドをいち早く察知し、小売業様のニーズにお応えるために、独自に商品の企画立案・専売品の開発・海外からの輸入品の調達を行っています。付加価値のついた商品やセット品販売など工夫した商品をお得意先様へお届けすることで、消費者の顧客満足度を上げ、お得意先のニーズを満ち、双方の利益に貢献するように努めています。又、環境に配慮した商品の開発も進めており、積極的にSDGsへの取り組みも行ってまいります。



情報システム機能

● 仕入先・取引先ごとの仕組みを開発、運用する機能

流通システム構築に長けたチームが、戦略策定・最適化・実装から運用支援まで一貫して担当。売れる仕組みの軸となるマーケティング施策から構築まで多角的な支援が可能です。



時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材を育成し、社員一人ひとりが自分らしく働くことのできる制度作りを通じて、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる企業風土を醸成する。

社員の研修・キャリアアップ制度について

良識と強い信念を持つ人材こそが会社成長の要と位置づけ、従業員一人一人が持つ能力・個性を充分発揮できるよう、各階層に応じた研修を実施しています。

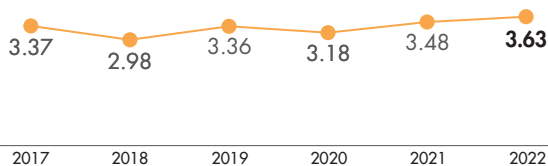
内定者・新入社員研修	社会人として必要なマナー、業界知識、PCスキルなどの研修を早くから行っています。部署配属後はOJTを基本とし、業務習得のPDCAサイクルによりさらなる成長を促しています。
2年目フォローアップ研修	行動面の目標を設定し、行動、振り返りを繰り返すことで自主性をもった社会人を育成しています。
中堅社員研修	ロジカルシンキングを学び、新たなビジネスモデル構築の提案ができる人材を育成しています。
管理職研修	チームマネジメント、労務管理をはじめとした管理職に求められるスキルや考えの研修を行っています。
部門別スキルアップ研修	専門性を高めるために、メーカー様や協力会社様による研修を行っています。
メンター制度	豊富な知識と業務経験を有した社内の先輩社員(メンター)が、新入社員に対して身の回りのフォローを行う制度を取り入れています。新入社員だけでなく、指導するメンターのキャリア形成にもつながっています。



障がい者雇用

地元の特別支援学校等と協力し、障がい者等が希望や能力、適性を十分に活かし、障がいの特性等に応じて活躍することができる場を提供しています。

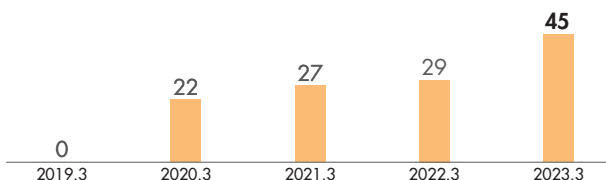
● 障がい者雇用率の推移(%)



グループ外国人労働者数

多様性と包括性を重視し、国際的な労働力を積極的に取り入れることで、企業の成長と持続可能な社会への貢献を追求しています。

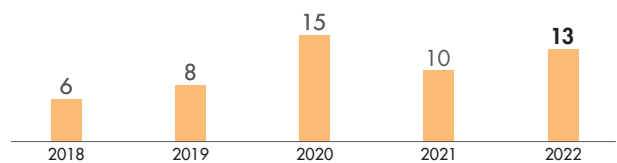
● グループ外国人労働者数の推移(人)



グループ中途採用人数

多様な人材を活用し、企業の成長と社会への貢献を追求するため、中途採用者数の拡大とジョブ型雇用の推進に取り組んでいます。

● グループ中途採用人数の推移(人)

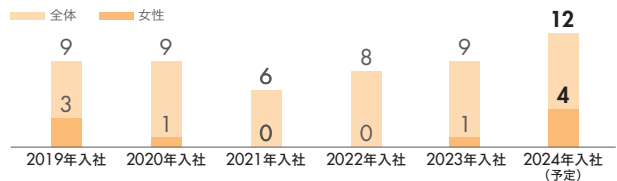


グループ新卒採用

女性の活躍を促進するために、2024年度入社より新卒採用枠における女性採用の割合を増やしています。これにより、女性社員の入社機会を広げ、多様性とパフォーマンスの向上を図っています。

新入定着率
(3年)
90.9%
(2020年～2022年度
新卒入社者対象)

● グループ新卒採用人数の推移(人)



再雇用制度

本人が希望すれば定年退職後も65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。57歳になったタイミングで、定年後の働き方についてヒアリングを実施しそれぞれのキャリアを活かした業務に就けるようにしています。

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
定年退職者数	3	2	3	3	5	5	21
再雇用者数	3	2	3	3	4	3	18

継続雇用率 **85.7%**

スポーツ支援

地元姫路市に拠点を置く、女子サッカーなでしこリーグ1部所属「ASハリマアルビオン」のチームスポンサーとして地域の活性化を支援しています。



労働環境に関する法令遵守及び安全意識の向上により、従業員や事業所内で働く外部パートナーが、安全、安心に働けることを目指します。また従業員の心と身体をサポートすることで、人材力の強化を図り、持続可能な企業を目指します。

働き方改革の推進

● リモートワーク・時差出勤

アフターコロナにおいても、より生産性の高い働き方に向けて、時間と場所に焦点を当てたりリモートワークや時差出勤を継続しています。

● 有給休暇取得推進の成果(2022年度)

※短時間労働者を除く822名が対象

有給休暇平均取得日数
13.6日
(全国平均10.3日)

有給休暇平均取得率
83.8%
(全国平均58.3%)

取得率：取得日数計/付与日数計×100(%)
厚生労働省：年次有給休暇の現状について

男性の育児休業取得率

当社では、より良いワークライフバランスと職場文化を構築できるように、男性の育児休業率を向上させる取り組みを推進しています。2022年10月の育児介護休業法の改定に伴い、社内にて管理職向けの研修を実施し、また、対象の従業員一人一人へ育児休業について説明を行うことを義務付けました。

● 男性の育児休業取得率の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年
対象人数(人)	2	5	3	8
育児休業者数(人)	0	2	1	5
育児休業者率(%)	0.0	40.0	33.3	62.5

健康診断受診

当社では、定期的な健康診断を全従業員に対して実施しています。健康診断は、従業員の健康状態を把握し、早期発見と予防医療につなげるための重要な取り組みであり、これにより、従業員の健康状態を維持し、働きやすい環境を提供することで、従業員の満足度と生産性の向上を図っています。



安全で快適な労働環境の整備

① 物流センター内の空調設備導入

物流センターの空調導入などパートナー会社や当社の従業員が働きやすい環境整備を推進しています。

電気の使用状況を24時間監視し、最大需要電力(デマンド値)を抑えることで、節電・省エネ・コスト削減にもつながっています。



② ドライブレコーダー・バックカメラ・サイドカメラの導入

トラック全車両にドライブレコーダー・バックカメラ・サイドカメラの設置を完了しています。

これらの導入により、ドライバーの安全運転をサポートし、さらなる安全な社会づくりに貢献していきます。

③ 美化委員会と事故対策委員会

法令で決められている安全衛生委員会のほかに、「美化委員会」や「事故対策委員会」といった各種委員会を設置しています。この取り組みにより、従業員の安全と健康を守るとともに、生産性の向上と労働環境の改善を実現しています。安全衛生への取り組みは、社員の幸福感和企業の持続可能な成長に不可欠な要素として位置づけられています。



内部通報窓口の設置

従業員からのコンプライアンス上の相談・通報を受け付ける専用窓口として社内および社外窓口(弁護士事務所)の2カ所を設置しており、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を実践しています。

ステークホルダーとともに環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。

環境配慮型商品の販売促進

～サステナブルな暮らしの提案～

日用品を通して、一人でも多くの方にサステナブルな暮らしを提案するため、自社ECサイト「NET de 卸」などでSDGs目標ごとにカテゴリした環境配慮型商品の提案をしています。

12 つくば環境
つくば環境

商品ロス対策の商品、再生原料を使用した商品、CO₂排出量を抑えた商品など、環境に配慮された製品を積極的に選ぶことも、つかう責任を果たすことにつながります。



13 気候変動に
関係する目標

二酸化炭素の排出量を抑えた商品。地球温暖化を防ぐために二酸化炭素をできるだけ出さない暮らしに変えていきましょう。



14 海の豊かさ
を守る目標

脱プラスチック商品、生分解性の高い素材の商品、界面活性剤を使わないなど、小さな心がけできれいな海と海の生き物たちを守るにつながります。



15 陸の豊かさ
を守る目標

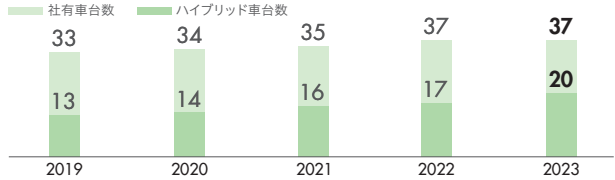
再生パルプを使用した商品、使用後は土に還せる商品、リサイクル可能な商品。いつまでも豊かな自然と暮らしていくためには、森を守り、再生していく行動が必要となります。



社用車のハイブリッド車等の低公害車への切り替え

トラックを除くグループ社用車37台のうち20台をハイブリッド車へ切り替えており、低公害車比率は54%となっています。

● 社用車台数とハイブリッド車台数の推移(台)



太陽光発電

現在、姫路・福崎・宮城の3つの物流センター屋上に太陽光パネルを設置しており、自然エネルギー創出によるCO₂削減に貢献しています。

● 各拠点太陽光発電実績

(単位: kWh)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
宮城	1,147,916	1,208,233	1,148,712	1,124,473	1,105,706
姫路	329,928	319,260	322,460	315,832	335,378
福崎	1,620,880	1,593,581	1,611,349	1,579,424	1,568,911
計	3,098,724	3,121,074	3,082,521	3,019,729	3,009,995

● 仮に上記発電実績を化石由来燃料で賄った場合のCO₂排出量

(単位: (t-CO₂))

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
宮城	792.1	833.7	792.6	775.9	762.9
姫路	227.7	220.3	222.5	217.9	231.4
福崎	1,118.4	1,099.6	1,111.8	1,089.8	1,082.5
計	2,138.1	2,153.5	2,126.9	2,083.6	2,076.9

● 太陽光発電の場合のCO₂排出量

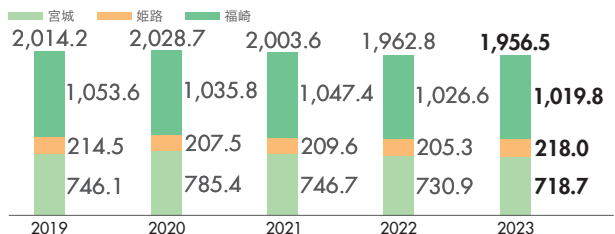
(単位: (t-CO₂))

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
宮城	45.9	48.3	45.9	45.0	44.2
姫路	13.2	12.8	12.9	12.6	13.4
福崎	64.8	63.7	64.5	63.2	62.8
計	123.9	124.8	123.3	120.8	120.4

● 太陽光発電によるCO₂排出削減効果

(単位: (t-CO₂))

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
宮城	746.1	785.4	746.7	730.9	718.7
姫路	214.5	207.5	209.6	205.3	218.0
福崎	1,053.6	1,035.8	1,047.4	1,026.6	1,019.8
計	2,014.2	2,028.7	2,003.6	1,962.8	1,956.5

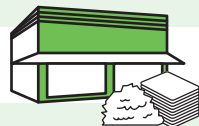


機密文書のリサイクル

事業活動で発生した機密文書を自社便で協力会社へ搬送し、箱詰めのまま溶かしてリサイクルすることで情報管理を徹底しつつ、環境への配慮も行っています。この活動を地域企業へ推進することで、地方創生SDGsにも貢献しています。



自社便で書類を搬送



持ち込まれた機密書類を箱詰めのまま破碎・溶解処理



トイレトペーパーへリサイクル

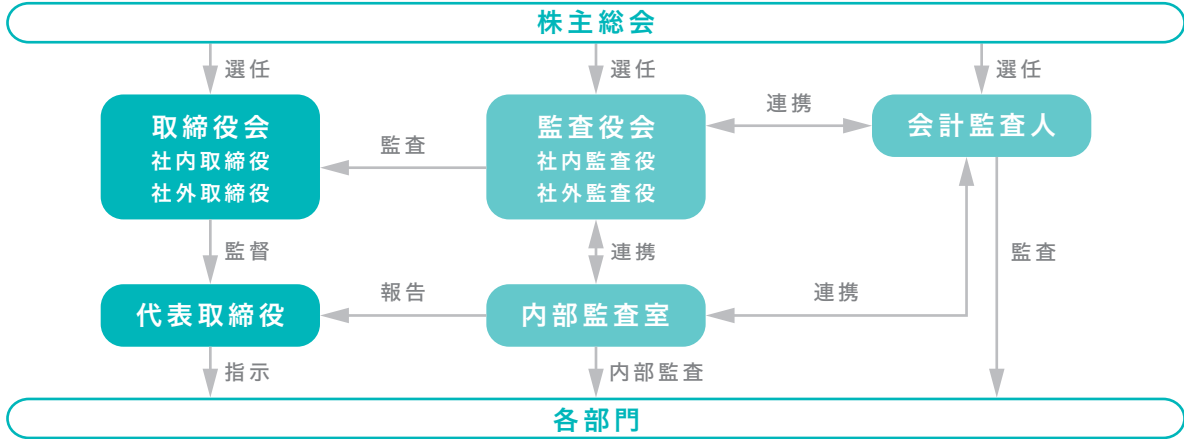
コンプライアンス・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実を図り、高い倫理観に根差した企業経営を行う。

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されています。社外監査役は豊富な業務経験と幅広い見識をもって客観的かつ中立的な立場から取締役

会での質疑、取締役会への助言および意見交換を行うとともに、内部監査室および会計監査人と連携し、監査機能が十分に発揮されるよう努めています。

● コーポレートガバナンス体制図



● スキルマトリックス

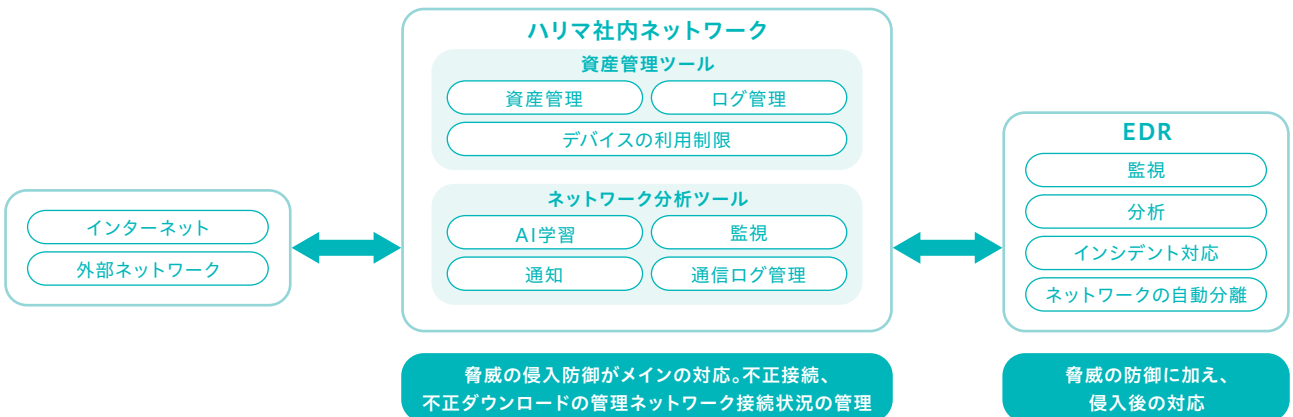
取締役、監査役の知識・経験・能力などを一覧化したスキルマトリックスは以下の通りです。

	企業 事業経営	業界の知見	営業 マーケティング	ロジスティクス	財務会計	法務 コンプライアンス	人事労務	ESG サステナビリティ
代表取締役会長 津田 隆雄	●	●	●		●			●
代表取締役社長 津田 信也	●	●			●	●	●	●
専務取締役 中尾 伸太郎	●	●	●	●				
常務取締役 三輪 正俊	●	●	●					
常務取締役 土屋 匡輝	●	●		●	●			
取締役 藤原 稔也	●	●	●					
社外取締役 前原 啓二					●	●		
常勤監査役 西川 和紀		●			●			
監査役 谷林 一憲						●	●	
監査役 伊藤 進介						●	●	

セキュリティ対策機能

サプライチェーンによるデジタル化、デジタルトランスフォーメーション、イノベーション、働き方改革が進んでいますが、一方では多くのセキュリティ対策も求められます。企業戦略としてのIT投資に加え

て、サイバー攻撃による個人情報、機密情報の漏えいとシステム停止を防止、内部不正を監視し積極的に事業戦略へセキュリティ対策を組込むことで取引先との関係構築を行うことが重要になります。



製・配・販を結び、次の
100
年へ。



ハリマ共和物産株式会社

<https://www.harimakb.co.jp/>

〒671-0218 兵庫県姫路市飾東町庄313番地

TEL:079-253-5217